

## 巻頭言

1983年4月1日に弊社の前身の長銀経営研究所が設立され、今年4月で四半世紀の25年が過ぎました。25周年記念を8月29日に開催する準備をしています。

マクロ経済の時系列データ分析をしようとすると10年で10個しか標本が取れないが、四半世紀になれば25個と統計的信頼性が増します。企業の経営分析は25年の経営データが取れたからといって企業の分析評価の信頼性が増すわけではなく、何の役にも立ちません。25年存続していること自体に大きな意味があります。

25の間には、栄光・挫折・再生など色々な時期を経験するのが普通です。経営的に自立していない子会社のような場合には、4~6年が一サイクルで何かが起こると見るのが当っている気がします。

弊社の例をみると、創立6年後の1989年に長銀総合研究所（長銀総研）に拡大改組、4年後1993年に長銀総研コンサルティングを分社スリム化、1999年はじめに長銀総研は社会基盤研究所（社基研）、長銀総研コンサルティングは価値総合研究所（価値総研）と分離、それぞれ独立、2001年末にそれぞれ経営難に陥りました。その時に、価値総研は従業員に譲ってもらい、新たなスタートを切りました。それから6年が過ぎ、7年目に入ります。来年2009年は価値総研として10周年を迎えます。まさに転換期にあたり、新たな飛躍を目指した挑戦が始まります。

一方、新生の価値総研のような独立した中小企業の場合には、会社の生存率は低い。その分経営の自由度が高く、経営サイクルは景気に左右され不規則になりますが、なんとか生存できれば、成長速度は別として、右肩上がりの成長が一般的には期待できます。

開業した企業の経過年数別平均生存率は、2006年度の中小企業白書によれば、開業3年後が38%、開業6年後は21%です。それが10年後は10%になります。01年に開業したことになる新生の価値総研は、現時点で10社開業した中で生き延びた2社の1社であると見なすことが出来ます。

生き延びられた訳は、長銀の経営研究部と調査部から長銀総合研究所、そして長銀総研コンサルティング、価値総合研究所に順次受け継がれた知的資産とブランド、竹内宏元長銀総研理事長の協力、アサー・ディ・ケイ（ADK）からの長期・低利の運転資金の融資及び営業支援、ADK稻垣会長から受けた全員経営の哲学、新生銀行を含む旧長銀関係者及び旧長銀総研と旧価値総研の仲間たちの暖かい有形無形の支援、価値総研の再生に献身的努力を惜しまず提供してくれた役職員全員の力、そして、リスクを惜しまず調査を発注してくれた官公庁・自治体・独立行政法人とコンサルティングの仕事を発注してくれた民間企業のお客様の支援のお陰です。

新生の価値総研発足後10年になる2011年には生き残っている10%中の1社になっているよう全員経営でがんばっていきたいと思っています。

代表取締役社長 黒川俊夫